

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 3 部門第 5 区分
 【発行日】平成 27 年 1 月 15 日 (2015.1.15)

【公表番号】特表 2014-503698 (P2014-503698A)
 【公表日】平成 26 年 2 月 13 日 (2014.2.13)
 【年通号数】公開・登録公報 2014-008
 【出願番号】特願 2013-539978 (P2013-539978)
 【国際特許分類】

D 0 1 F 6/92 (2006.01)
 C 0 8 L 67/00 (2006.01)
 C 0 8 L 85/02 (2006.01)
 D 0 3 D 15/00 (2006.01)
 D 0 3 D 15/12 (2006.01)
 A 4 1 D 31/00 (2006.01)

【 F I 】

D 0 1 F 6/92 3 0 7 K
 C 0 8 L 67/00
 C 0 8 L 85/02
 D 0 1 F 6/92 3 0 8 F
 D 0 1 F 6/92 3 0 8 Z
 D 0 1 F 6/92 3 0 4 K
 D 0 3 D 15/00 E
 D 0 3 D 15/12 Z
 A 4 1 D 31/00 B
 A 4 1 D 31/00 5 0 3 G
 A 4 1 D 31/00 5 0 4 B
 A 4 1 D 31/00 5 0 1 H

【手続補正書】
 【提出日】平成 26 年 11 月 15 日 (2014.11.15)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 2
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 0 2 】

ポリエステル繊維に耐火性を与えるため、多数のアプローチが検討されてきたが、成功の度合いは様々である。一般に、処理可能性（例えば、熔融粘度の上昇）、熔融紡糸繊維の性能、および機械的特性など、他の重要な特性を損なわずにポリエステル繊維に耐火性を与えることは極めて困難であった。従って、未修正のポリエステルと比較して熔融加工性、強度、係数、染色、および熱処理特性を損なわずに、ポリエステル繊維に耐火性を提供する必要性が認識されている。

この出願の発明に関連する先行技術文献情報としては、以下のものがある（国際出願日以降国際段階で引用された文献及び他国に国内移行した際に引用された文献を含む）。

（先行技術文献）

（特許文献）

（特許文献 1） 米国特許第 3, 7 1 9, 7 2 7 号明細書

（特許文献 2） 米国特許出願公開第 2 0 0 4 / 0 1 3 7 2 2 7 号明細書

（特許文献 3） 韓国公開特許第 1 0 - 1 9 8 0 - 0 0 0 0 0 9 3 号公報

(特許文献4)	特開2004-052131号公報
(特許文献5)	特開2004-044022号公報
(特許文献6)	米国特許出願公開第2007/0129511号明細書
(特許文献7)	米国特許第7,666,932号明細書
(特許文献8)	米国特許第4,180,495号明細書
(特許文献9)	米国特許出願公開第2011/0263745号明細書
(特許文献10)	米国特許出願公開第2007/0203269号明細書
(特許文献11)	米国特許第6,861,499号明細書
(特許文献12)	米国特許第7,645,850号明細書
(特許文献13)	米国特許第7,816,486号明細書
(特許文献14)	米国特許第7,838,604号明細書
(特許文献15)	米国特許出願公開第2009/0032770号明細書
(非特許文献)	
(非特許文献1)	LEVCHIK et al., A Review of Recent Progress in Phosphorus-based Flame Retardants, Journal of Fire Sciences, September 1, 2006, 24(5): 345-364
(非特許文献2)	International Search Report and Written Opinion dated June 29, 2012 for PCT/US2011/061015